

平成 16 年 9 月期

中間決算短信(非連結)

平成 16 年 5 月 20 日

会社名 太洋物産株式会社

登録銘柄

コード番号 9941

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.taiyo-bussan.co.jp)

代表者 役職名:代表取締役社長 氏名:柏原 弘

問い合わせ先 責任者役職名:総務部長 氏名:宮内 敏雄 TEL (03)5402-8181

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月中間期の業績 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月中間期	31,303	0.5	117	37.0	124	26.2
15 年 3 月中間期	31,135	0.6	186	45.7	169	52.6
15 年 9 月期	63,397		471		389	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 3 月中間期	55	35.2	6	65	-	-
15 年 3 月中間期	86	59.1	10	26	-	-
15 年 9 月期	205		24	54	-	-

(注)1. 持分法投資損益 16 年 3 月中間期 - 百万円 15 年 3 月中間期 - 百万円 15 年 9 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 16 年 3 月中間期 8,386,844 株 15 年 3 月中間期 8,387,344 株 15 年 9 月期 8,387,200 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益における%表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 3 月中間期	0	0		
15 年 3 月中間期	0	0		
15 年 9 月期			6	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月中間期	20,058	6,402	31.9	763	37
15 年 3 月中間期	21,275	6,259	29.4	746	34
15 年 9 月期	18,528	6,384	34.5	761	30

(注)1. 期末発行済株式数 16 年 3 月中間期 8,386,844 株 15 年 3 月中間期 8,387,344 株 15 年 9 月期 8,386,844 株

2. 期末自己株式数 16 年 3 月中間期 1,353 株 15 年 3 月中間期 853 株 15 年 9 月期 1,353 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月中間期	2,523	442	1,945	355
15 年 3 月中間期	707	209	554	328
15 年 9 月期	1,373	659	1,994	483

2. 16 年 9 月期の業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				円	銭
通期	百万円 60,000	百万円 300	百万円 165	6	50

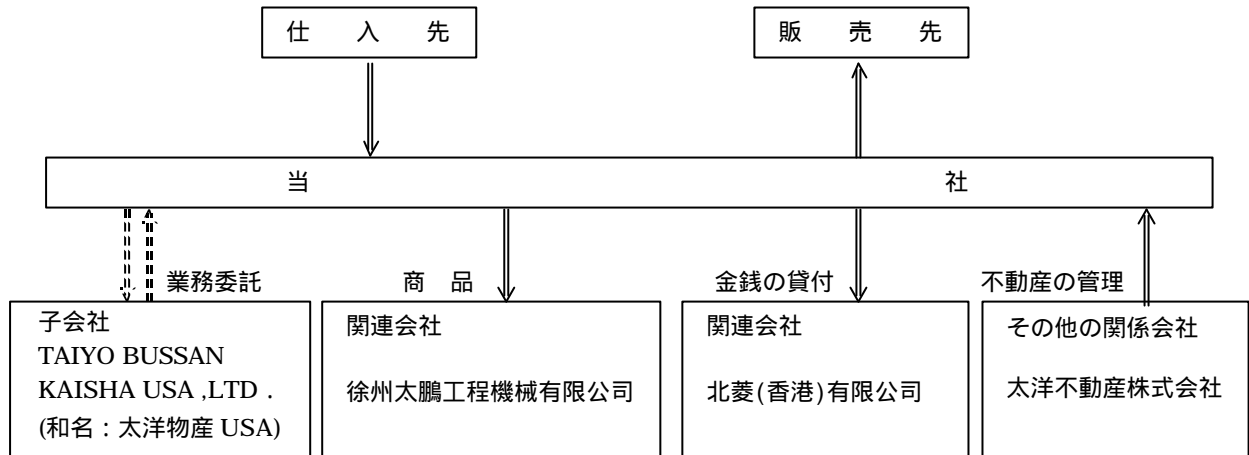
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 19 円 67 銭 (16 年 9 月末の予想期中平均株式数 8,386,844 株により算出してあります。)

当予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する主要市場の経済状況、相場の変動や諸環境の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社1社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されております。子会社である TAIYO BUSSAN KAISHA USA,LTD.（和名：太洋物産USA）は、米国において当社扱いの米穀・麦の輸出関連業務を行っており、商品の売買は行っておりません。また、関連会社である徐州太鵬工程機械有限公司は、中国において当社商品の輸入販売を行っております。関連会社である北菱(香港)有限公司は、中国における当社商品の販売を円滑に行うために設立した会社であります。なお、その他の関係会社である太洋不動産株式会社は、当社所有不動産の管理及び保険代理業を行っております。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、21世紀に勝ち残る「強い会社」を目指し、『生活者の“クオリティ・オブ・ライフ”に貢献する顧客価値創造へのチャレンジ』という21世紀ビジョンのもと、企業活動・事業活動を行っております。

そのために、企業活性化策と経営基盤の強化を図り、多様な付加価値を創造することで「コーポレートブランド価値」を高め、特定の地域や分野で専門商社としての最高峰を目標に社業を推進してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元について最も重要な経営課題として認識しております。また、長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と掲げ、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整え、特定の地域や分野で新しい市場の創造を目指す専門商社として、新たな展開を図るために有効活用してまいります。

なお、平成16年9月期の年間配当は、前期と同じ1株当たり6円50銭とさせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による長期安定的な株式の保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題と考えております。その中で、投資単位の引下げについては、「投資家層の拡大」「株式の流動性」に関する有効な施策の一つと認識しております。

投資単位引下げに関する施策については、業績や市場の要請等を勘案し、その費用対効果等を慎重に検討したうえで対処していく方針でございます。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、“Only One”すなわち、「当社にしかない」・「当社だけにしかできない」機能と役割を果たすことがコア・コンピタンスの拡充に繋がると考え、独自の経営戦略を展開していきます。

具体的には、

事業を特定のエリア・分野に絞り、経営資源を集中する。

最小規模で最大のパフォーマンスが発揮できる効率を追求する。

専門的なノウハウを糧に、「機動力(効率とスピード)」と「柔軟性」のある顧客対応が可能な体制を構築する。

マーケティングを着実にを行い、顧客の多様化するニーズ・価値観に即応できる体制を構築する。

過去から培ったナレッジを全社で共有できる体制を整え、広い視野を持ったスペシャリストを養成する。

既存のアイテムや分野別の部門を超えた横断的な取り組みを推進する。

であります。これらの経営戦略を実践し、「衣」・「食」・「住」という生活全般を網羅するビジネスフィールドで、新たな付加価値を創出できる企業を目指します。

(5) 会社の対処すべき課題

国内景気は回復基調にありますが、本格的な回復にはまだ時間がかかるものと予想され、また、今後も経営環境は急激に変化していくものと予想されます。このような環境であるからこそ、当社は、変化をチャンスに繋げるために、積極的な変革を求めていくとともに、専門商社として21世紀に勝ち残る「強い会社」を目指し、これまで培ってきたノウハウと信頼をより強固なものにすべく、以下の4点を骨子とする企業活性化策を推進して、経営基盤の強化に努めてまいります。

生産性の最大化

当社最大の強みは「少数精鋭」をはじめとする高い効率性です。この効率を「人」・「物」・「金」・「情報」に対して徹底し、「業務効率」・「資金効率」・「利益率」等を向上させ、生産性が最大となるべく努力してまいります。

知の拡大再生産

商社の命は「ノウハウ」・「情報」です。創業以来伝承してきたノウハウを、部門を越えて全社員で共有し、専門性を追求いたします。そのためにグループウェアの積極活用・全社的な広報プロジェクトによる「情報の活性化」と「情報力の強化」に注力してまいります。

機動力の向上

昨今の企業を取り巻く環境では、意思決定のスピードが求められます。急激に変化する経営環境を成長のチャンスとするために、あらゆる局面に即応できる機動力を向上させてまいります。

柔軟な組織

セクショナリズムは企業の発展に寄与しません。部門間を越えたプロジェクトやチーム制を推進することでシナジー効果を生み出し、高い専門性を発揮することができます。これにより、柔軟な顧客対応が可能となり、激変する環境変化に対応してまいります。

以上により、21世紀に勝ち残り飛躍できる「強い会社」を目指して、これまで培ってきたノウハウと信頼をより強固なものにし、専門性・効率性・安全性等を向上させることにより付加価値を創造してまいります。これらの課題を成し遂げることにより『生活者の“クオリティ・オブ・ライフ”に貢献できる』専門商社の最高峰となるべく社業を推進してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

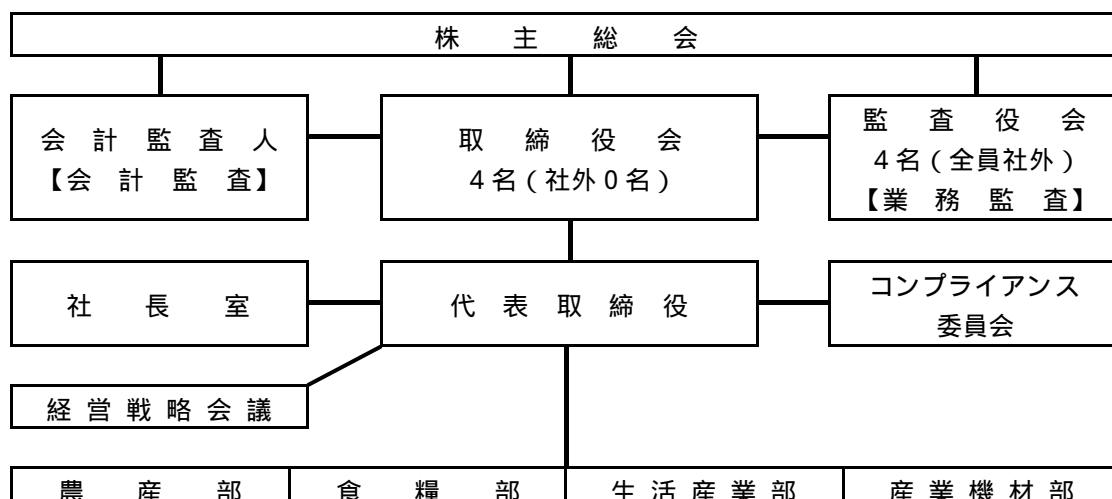
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけております。そのためには、ステークホルダーに対して透明性と説明責任を果すことが必要との認識のもと、これを確保するための様々な施策を実施しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、商法上の監査役制度を採用しており、リスクマネジメント及びコーポレート・ガバナンス強化の観点から、税理士及び経験豊富な事業会社役員を社外監査役として招聘いたしております。監査役会は、平成16年3月末現在4名（全員社外監査役、前期比1名増）で構成されており、定期的開催することにより、コーポレート・ガバナンスの強化を実現させております。取締役会は、平成16年3月末日現在4名の取締役で構成されており、月1回の定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定を行っております。経営に関する事項や新規事業分野への投資活動等についても、事業性評価とリスク要素から選別し、優先度をつけ、実質的で有効な経営資源の配分を行う運用を実施しております。



- b . 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社との間に取引関係その他利害関係はありません。

- c . 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- ・ 監査機能の強化を図るため、平成 15 年 12 月 18 日開催の定時株主総会において、監査役（社外監査役）を 1 名増員いたしました。
- ・ 取締役会を月 1 回開催し、適時な業績及び業務執行状況を把握しております。また、数回の臨時取締役会を開催し、タイムリーな経営判断を行っております。
- ・ 監査役会も定期的を開催し、また、監査役のうち 2 名は、取締役会及び経営戦略会議等の重要な会議に出席し、経営管理の厳正化、経営執行の適正化等、監査機能を発揮しております。
- ・ 経営の透明性確保、意思決定の迅速化、リスク管理の徹底等を図るため、年間 2 回（各期初）経営戦略会議を役員及び幹部社員合同で開催しております。
- ・ 「コンプライアンス委員会」を毎月開催し、「行動規範」と「企業倫理と法律等を守る遵法精神」を全社に浸透させる努力を絶え間なく行っております。

(7) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間会計期間の業績全般の状況

当中間会計期間の世界経済は、イラク情勢等の地政学的な混迷があったものの、米国やアジアを中心に堅調な拡大を続けました。

一方、我が国経済は、企業部門においては、輸出の増加を背景とした企業収益の改善や民間設備投資の高い伸びに支えられ、景気の回復がみられましたが、個人部門においては、雇用・所得情勢は厳しい環境を脱することができず、個人消費の伸びは引き続き低調に推移しました。

当社を取り巻く環境においては、米国における B S E、中国・タイ等における鳥インフルエンザの発生による輸入停止により需要と供給のバランスが崩れるなど、取扱商品の市場価格が高騰した期でありました。

このような環境下、当社は、経営の効率化、供給者としての安定供給と営業努力を積極的に行いました。この結果、当中間会計期間の売上高は 313 億 3 百万円(前年同期比 1 億 67 百万円増：0.5%増)となりました。また、新規事業分野において保有している電子部品等について、現状における販売可能価額を勘案した評価減を実施いたしました。これにより、営業利益は 1 億 17 百万円(前年同期比 68 百万円減：37.0%減)、経常利益は 1 億 24 百万円(前年同期比 44 百万円減：26.2%減)、中間純利益は 55 百万円(前年同期比 30 百万円減：35.2%減)となりました。

(2) 当中間会計期間の事業部門別の状況

【農産部】

近年の傾向として、食品用大豆(NON-GMO(遺伝子非組み換え)大豆)は産地において作付面積が減少し、また、大豆全体としては産地の天候不良等により収穫量が減少していることから、内外価格が高騰している状況にあります。その中で、当社は産地農場との契約生産を早くから始めていたことから、高品質な大豆を安定して供給することができましたが、市場価格の上昇からメーカー・問屋等の買い控えが生じました。これにより、販売数量は前年同期比減少いたしました。売上高は前年同期比増加となりました。

菜種においても、大豆の不作の影響から油糧種子類の価格が高騰した中で、安定供給することができましたが、前年同期にあったスポット取引が当中間会計期間にはなかったことから、取扱数量・売上高ともに減少となりました。

この結果、売上高は 110 億 3 百万円(前年同期比 1 億 33 百万円減：1.2%減)となりました。

【食糧部】

プロイラーにおいては、当中間会計期間の半ばに発生した主要生産国であるタイ・中国・米国・インドネシアにおける鳥インフルエンザによりブラジル産のみの供給となり、市場価格が大幅に上昇いたしました。これらの影響により、取扱数量は減少となりましたが、前年並みの売上高を確保することができました。

牛肉についても、前期から産地価格の高騰の影響を受け国内市場価格も上昇していた中、年末に発生した米国における B S E による輸入停止から急激な供給不足となり、需給バランスが崩れ国内市場価格は大幅に上昇いたしました。これにより、取扱数量が減少となり、売上高も減少となりました。

豚肉については、新規顧客開拓を積極的に行った結果、売上高を伸長させることができました。

加工品については、プロイラーと同じく 3 大産地における鳥インフルエンザ発生により輸入停止の状況となったことから取扱数量が減少し、売上高も減少となりました。

この結果、売上高は 134 億 70 百万円(前年同期比 8 億 37 百万円減：5.9%減)となりました。

【生活産業部】

輸出については、世界の工場から消費大国として発展を続ける中国に進出を狙う日本企業とアライアンスを組んで、積極的な営業展開を図りました。特に「化学品」については、主に塗料原料となるエポキシ樹脂の原料である「ビスフェノールA」を大幅に伸ばすことができました。

輸入については、繊維関連、玄蕎麦（特に「^{だったんそば}韃靼蕎麦」）を堅調に伸ばすことができ、また、サプリメントについても、様々な試みにより着実に売上高を伸長させることができました。

この結果、売上高は23億45百万円(前期比6億81百万円増：40.9%増)となりました。

【産業機材部】

中国においては、2008年の北京でのオリンピック開催や、第10次5ヵ年計画の支柱プロジェクトである「西部大開発」によるインフラ整備及び建築ラッシュ等による旺盛なトラック・建機需要がありましたが、平成15年8月から環境保護と安全面の対策として中国政府から「製品強制認証管理制度」が発動されました。これらにより、メーカー側の認証手続き等において少なからずの影響を受け、車輛の輸出は前年割れとなりました。しかし、車輛部品及び生産ライン用の単体エンジンの輸出については売上高を伸ばすことができました。

この結果、売上高は44億83百万円(前年同期比4億58百万円増：11.4%増)となりました。

(注) 前年同期まで「食糧部」に計上しておりました「米穀・麦」につきましては、当中間会計期間から「農産部」に計上しており、前年同期の実績を組み替えて対比しております。

(3) 当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億27百万円減少し、3億55百万円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益を1億31百万円計上し、前受金の増加による収入6億14百万円等があったものの、たな卸資産の増加11億10百万円、未収消費税等の増加2億23百万円、仕入債務の減少4億33百万円、未払費用の減少5億44百万円等の支出、法人税等の支払による支出2億12百万円等により、25億23百万円の支出(前年同期は7億7百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の回収による収入4億60百万円等により、4億42百万円の収入(前年同期は2億9百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による純収入20億円、配当金の支払による支出54百万円により、19億45百万円の収入(前年同期は5億54百万円の支出)となりました。

(4) 平成 16 年 9 月期の見通しについて

現状において、当社を取り巻く環境は、牛肉についてはBSEによる米国産の輸入停止、プロイラーについては3大地域(タイ・中国・米国)等で発生した鳥インフルエンザにより一部加工品を除き輸入停止の状況にあります。

この輸入停止については下期も継続されることが予想されることから、取扱数量が当初見込みより減少となり、主に売上高に影響を及ぼすこととなります。よって、平成 16 年 9 月期の業績予想を下記の通り変更いたします。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり6円50銭と当初見込みに変更はございません。

【通期業績予想】

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
変更前(A)	65,000	300	165
変更後(B)	60,000	300	165
増減額(B) - (A)	5,000	-	-
増減率	7.7%	-	-

当予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する主要市場の経済状況、相場の変動や諸環境の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

4 . 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間末 (第64期中) 平成16年3月31日現在		前中間会計期間末 (第63期中) 平成15年3月31日現在		前事業年度(第63期)の 要約貸借対照表 平成15年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	355,409		328,574		483,315	
2 受取手形	312,145		343,583		228,302	
3 売掛金	10,279,986		11,308,470		10,313,814	
4 有価証券	149,925	2	149,905		149,925	
5 たな卸資産	6,119,859		6,841,500		5,009,661	
6 その他	1,384,885	3	649,792		910,573	
貸倒引当金	100,544		18,571		104,200	
流動資産合計	18,501,666	92.2	19,603,255	92.1	16,991,392	91.7
固定資産						
1 有形固定資産	654,212	1	646,002		637,119	
2 無形固定資産	9,173		13,391		11,222	
3 投資その他の資産		2				
投資その他の資産	1,217,785		1,211,179		1,224,652	
貸倒引当金	324,633		197,850		335,493	
計	893,152		1,013,328		889,159	
固定資産合計	1,556,537	7.8	1,672,723	7.9	1,537,501	8.3
資産合計	20,058,203	100.0	21,275,979	100.0	18,528,894	100.0

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間末 (第64期中) 平成16年3月31日現在		前中間会計期間末 (第63期中) 平成15年3月31日現在		前事業年度(第63期)の 要約貸借対照表 平成15年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	530,980		729,655		699,429	
2 買掛金	1,816,224		2,686,937		2,081,374	
3 短期借入金	8,500,000		8,200,000		6,500,000	
4 未払費用	1,311,453		2,009,717		1,855,134	
5 未払法人税等	28,625		112,331		203,795	
6 その他	908,373		968,177		227,556	
流動負債合計	13,095,657	65.3	14,706,819	69.1	11,567,291	62.4
固定負債						
1 長期借入金	260,000		-		260,000	
2 退職給付引当金	116,973		100,140		102,972	
3 役員退職引当金	182,457		209,135		211,902	
4 その他	834		-		1,791	
固定負債合計	560,265	2.8	309,275	1.5	576,667	3.1
負債合計	13,655,922	68.1	15,016,094	70.6	12,143,958	65.5
(資本の部)						
資本金	1,149,859	5.7	1,149,859	5.4	1,149,859	6.2
資本剰余金						
1 資本準備金	1,111,800		1,111,800		1,111,800	
資本剰余金合計	1,111,800	5.6	1,111,800	5.2	1,111,800	6.0
利益剰余金						
1 利益準備金	123,200		123,200		123,200	
2 任意積立金						
(1)固定資産圧縮積立金	17,356		-		-	
(2)別途積立金	3,000,000		2,950,000		2,950,000	
3 中間(当期)未処分利益	973,858		920,157		1,039,942	
利益剰余金合計	4,114,415	20.5	3,993,357	18.8	4,113,142	22.2
その他有価証券評価差額金	26,484	0.1	5,053	0.0	10,413	0.1
自己株式	279	0.0	186	0.0	279	0.0
資本合計	6,402,280	31.9	6,259,884	29.4	6,384,935	34.5
負債及び資本合計	20,058,203	100.0	21,275,979	100.0	18,528,894	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間 (第64期中) 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日		前中間会計期間 (第63期中) 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		前事業年度(第63期)の 要約損益計算書 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	31,303,291	100.0	31,135,421	100.0	63,397,633	100.0
売上原価	30,544,925	97.6	30,287,767	97.3	61,402,519	96.9
売上総利益	758,365	2.4	847,653	2.7	1,995,113	3.1
販売費及び一般管理費	640,834	2.0	661,231	2.1	1,523,912	2.4
営業利益	117,531	0.4	186,422	0.6	471,200	0.7
営業外収益	33,834	0.1	6,276	0.0	15,316	0.0
営業外費用	26,395	0.1	23,362	0.1	97,110	0.1
経常利益	124,970	0.4	169,336	0.5	389,406	0.6
特別利益	8,441	0.0	36,953	0.1	36,953	0.0
特別損失	2,350	0.0	26,142	0.0	19,529	0.0
税引前中間(当期)純利益	131,062	0.4	180,147	0.6	406,830	0.6
法人税、住民税及び事業税	37,000	0.1	109,000	0.3	283,000	0.4
法人税等調整額	38,273	0.1	14,910	0.0	82,012	0.1
中間(当期)純利益	55,788	0.2	86,058	0.3	205,842	0.3
前期繰越利益	918,070		834,099		834,099	
中間(当期)未処分利益	973,858		920,157		1,039,942	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間 (第64期中)	前中間会計期間 (第63期中)	前事業年度(第63期)の 要約キャッシュ・フロー計算書
	自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	131,062	180,147	406,830
減価償却費	8,410	8,216	17,765
退職給付引当金の増加額	14,000	14,065	16,898
役員退職引当金の増減額(は減少額)	29,445	5,951	8,718
貸倒引当金の増減額(は減少額)	14,515	143,509	366,781
受取利息及び受取配当金	5,266	2,268	7,071
支払利息	22,641	17,602	34,240
為替差損益(は益)	5,372	4,711	34,369
固定資産売却益	-	36,953	36,953
投資有価証券評価損	-	26,142	-
売上債権の増減額(は増加額)	39,181	153,207	956,729
たな卸資産の増減額(は増加額)	1,110,197	826,596	1,005,243
仕入債務の増減額(は減少額)	433,598	56,022	579,764
更生債権等の増加額	-	289,906	274,621
未収消費税等の増減額(は増加額)	223,021	342,961	309,244
未払費用の増減額(は減少額)	544,039	354,095	199,511
前受金の増減額(は減少額)	614,222	337,091	832,165
その他	680,265	102,975	63,830
小計	2,294,569	604,995	1,561,926
利息及び配当金の受取額	5,794	2,173	6,542
利息の支払額	22,937	25,333	33,773
法人税等の支払額	212,170	78,898	161,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,523,882	707,053	1,373,261
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	298	359	709
有形固定資産の取得による支出	25,907	267,922	266,419
有形固定資産の売却による収入	537	48,781	48,781
無形固定資産の取得による支出	-	130	130
短期貸付金による支出	-	-	460,185
短期貸付金の回収による収入	460,185	-	-
その他	8,112	9,687	18,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	442,630	209,942	659,994
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少額)	2,000,000	500,000	2,200,000
長期借入金による収入	-	-	260,000
配当金の支払額	54,508	54,174	54,517
その他	-	-	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,945,491	554,174	1,994,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,854	5,782	29,302
現金及び現金同等物の減少額	127,906	1,465,388	1,310,647
現金及び現金同等物の期首残高	483,315	1,793,962	1,793,962
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	355,409	328,574	483,315

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間会計期間（第64期中） 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前中間会計期間（第63期中） 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度（第63期） 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よって評価しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定）によって評 価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 によって評価してありま す。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によって評価して おります。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 鋼材商品は先入先出法に よる低価法、大豆商品及び 菜種商品は個別法による原 価法によっており、その他 は個別法による低価法に よっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は、 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定）を採用して おります。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法に よっております。 なお、耐用年数については 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法（ただし、自社利用 のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法）に よっております。 なお、耐用年数については 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項 目	当中間会計期間（第64期中） 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前中間会計期間（第63期中） 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度（第63期） 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、第61期に発生した数理計算上の差異に相当する額及び第62期以降に発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異（数理計算上の差異に相当する額を含む）は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、第61期に発生した数理計算上の差異に相当する額及び第62期以降に発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項 目	当中間会計期間（第64期中） 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前中間会計期間（第63期中） 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度（第63期） 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>商品関連・・・商品先物取引 通貨関連・・・為替予約取引、 通貨オプション 取引 金利関連・・・金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>商品関連・・・商品売買に係る予定取引 通貨関連・・・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 金利関連・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、営業活動における商品の価格変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法等により行っております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>商品関連・・・商品先物取引 通貨関連・・・為替予約取引、 通貨スワップ取引、 通貨オプション 取引 金利関連・・・金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>商品関連・・・商品売買に係る予定取引 通貨関連・・・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 金利関連・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>商品関連・・・商品先物取引 通貨関連・・・為替予約取引、 通貨スワップ取引、 通貨オプション 取引 金利関連・・・金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>商品関連・・・商品売買に係る予定取引 通貨関連・・・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 金利関連・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

追加情報

当中間会計期間（第64期中） 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前中間会計期間（第63期中） 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度（第63期） 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
	<p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期末における一時差異のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは従来どおり改正前の税率であります。平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率に変更しております。</p> <p>この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,805千円減少し、法人税等調整額が7,077千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が271千円それぞれ増加しております。</p>
	<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する中間会計期間に係る中間財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末（第64期中） 平成16年3月31日現在	前中間会計期間末（第63期中） 平成15年3月31日現在	前事業年度末（第63期） 平成15年9月30日現在
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">165,182千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">151,512千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">158,892千円</p>
<p>2 取引保証金等の代用として差し入れている資産</p> <p>有価証券 49,975千円</p> <p>投資有価証券 37,782千円</p> <p style="text-align: right;">合 計 87,757千円</p>	<p>2 取引保証金等の代用として差し入れている資産</p> <p>有価証券 49,965千円</p> <p>投資有価証券 18,333千円</p> <p style="text-align: right;">合 計 68,298千円</p>	<p>2 取引保証金等の代用として差し入れている資産</p> <p>有価証券 49,975千円</p> <p>投資有価証券 28,360千円</p> <p style="text-align: right;">合 計 78,335千円</p>
<p>3 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。</p> <p>なお、繰延ヘッジ損失の総額は408,272千円、繰延ヘッジ利益の総額は186,255千円であります。</p>		<p>3 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。</p> <p>なお、繰延ヘッジ損失の総額は170,558千円、繰延ヘッジ利益の総額は3,343千円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(第64期中) 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前中間会計期間(第63期中) 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度(第63期) 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
1 商品評価損 たな卸資産の一部について、販売可能価額を勘案した評価損(357,489千円)を計上しております。		1 商品評価損 商品期末たな卸高は、低価基準により評価減を行った後の金額で計上しており、当期の評価減の総額は1,149千円であります。
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,880千円 受取賃貸料 2,514千円 為替差益 18,662千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 625千円 受取賃貸料 916千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,504千円 受取賃貸料 3,409千円
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,641千円 支払保証料 3,753千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,602千円 支払保証料 3,835千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 34,240千円 支払保証料 7,486千円 為替差損 55,056千円
4 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 8,441千円	4 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 36,953千円 従業員社宅(土地・建物)の売却によるものであります。	4 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 36,953千円 従業員社宅(土地・建物)の売却によるものであります。
5 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 2,350千円	5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 26,142千円	5 特別損失のうち主要なもの 会員権評価損 13,000千円 貸倒引当金繰入額 6,000千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 6,360千円 無形固定資産 2,049千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 6,003千円 無形固定資産 2,213千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 13,383千円 無形固定資産 4,382千円
	7 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の積立てを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間(第64期中) 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前中間会計期間(第63期中) 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度(第63期) 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
現金及び預金勘定 355,409千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 355,409千円	現金及び預金勘定 328,574千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 328,574千円	現金及び預金勘定 483,315千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 483,315千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (第 63 期中 : 平成 15 年 3 月 31 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	83,692千円	94,449千円	10,756千円
(2) その他	5,180千円	4,619千円	561千円
合計	88,873千円	99,068千円	10,195千円

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額で記載しており、減損処理額は 26,142 千円であります。なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ 30% 超下落した場合には減損処理を行っております。

2 . 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
割引金融債	149,905千円
店頭売買株式を除く非上場株式	29,890千円
非上場債券	100,000千円

当中間会計期間末 (第 64 期中 : 平成 16 年 3 月 31 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	110,436千円	145,784千円	35,347千円
(2) その他	- 千円	- 千円	- 千円
合計	110,436千円	145,784千円	35,347千円

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額で記載することとしておりますが、当中間会計期間における減損処理額はありません。なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ 30% 超下落した場合には減損処理を行っておりません。

2 . 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
割引金融債	149,925千円
店頭売買株式を除く非上場株式	29,890千円
非上場債券	100,000千円

前事業年度末（第 63 期：平成 15 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	110,138千円	117,947千円	7,808千円
(2) その他	- 千円	- 千円	- 千円
合計	110,138千円	117,947千円	7,808千円

（注）取得原価は、減損処理後の帳簿価額で記載することとしておりますが、当事業年度における減損処理額はありませぬ。なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ 30% 超下落した場合には減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
割引金融債	149,925千円
店頭売買株式を除く非上場株式	29,890千円
非上場債券	100,000千円

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（第 63 期中：平成 15 年 3 月 31 日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありませぬ。

当中間会計期間末（第 64 期中：平成 16 年 3 月 31 日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありませぬ。

前事業年度末（第 63 期：平成 15 年 9 月 30 日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありませぬ。

（持分法損益等）

該当事項はありませぬ。

5. 仕入、受注及び販売の状況

(注) 前年同期まで「食糧部」に計上しておりました「米穀・麦」につきましては、当中間会計期間(第64期中)から「農産部」に計上しており、前年同期の実績を組み替えて対比しております。

(1) 商品仕入実績

(単位：千円)

事業部別	期別	当中間会計期間 自：平成15年10月1日 至：平成16年3月31日	
		前年同期比	
農産部		13,028,519	6.4%
食糧部		10,957,360	17.8%
生活産業部		3,313,186	104.3%
産業機材部		4,356,057	11.0%
合計		31,655,123	1.7%

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業部別	受注高		受注残高	
	当中間会計期間 自：平成15年10月1日 至：平成16年3月31日	前年同期比	当中間会計期間末 平成16年3月31日現在	前年同期比
農産部	11,077,765	0.9%	1,000,000	63.8%
食糧部	14,596,424	4.5%	3,106,965	89.8%
生活産業部	1,738,535	9.2%	234,058	28.6%
産業機材部	3,123,381	13.6%	711,492	37.9%
合計	30,536,107	0.2%	5,052,515	14.0%

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業部別	期別	当中間会計期間 自：平成15年10月1日 至：平成16年3月31日	
		前年同期比	
農産部		11,003,365	1.2%
食糧部		13,470,568	5.9%
生活産業部		2,345,586	40.9%
産業機材部		4,483,770	11.4%
合計		31,303,291	0.5%

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。